

# 市議会だより



証明書発行のキャッシュレス決済始めました  
(3月1日 キャッシュレス決済対応POSレジスター稼働式)

## 令和5年第1回定例会

### 【主な内容】

- 主な議案  
(「令和5年度 当初予算」一般会計・特別会計・事業会計に係る13件  
外60件の議案を議決) ..... 2
- 総括質疑並びに一般質問 ..... 5
- 委員会報告(私たちが慎重にチェック) ..... 13



薩摩川内市が  
LINE  
はじめたってよ。



自治体広報紙配信  
アプリ「マチイロ」  
ダウンロード  
はこちら

発行/薩摩川内市議会  
編集/広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号  
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

# 令和5年度 当初予算

一般会計・特別会計・事業会計に係る13件外60件の議案を議決

令和5年第1回定例会を2月20日から3月24日までの33日間の会期で開催しました。今定例会では、令和5年度の当初予算及び令和4年度・令和5年度の補正予算に係る議案26件を原案可決したほか、薩摩川内市甌島旅客待合施設条例の一部を改正する条例の制定等の議案23件を原案可決し、継続審査としていた陳情1件を不採択としました。また、農業委員会委員(19人)の任命及び人権擁護委員候補者(5人)の推薦に関する議案24件について同意しました。

## 当初予算

### 編成の方針

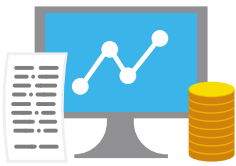
令和5年度は、昨年度に引き続き「第2次薩摩川内市総合計画」や「未来創生10ビジョン」及び「アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望」の着実な進展を図るとともに、社会の動向や行政ニーズを的確に捉え、新たな行政課題に積極的に取り組む必要があります。

中でも、新型コロナウイルス感染症は、市民生活や経済活動に多大な影響を及ぼしており、引き続き、「ウィズコロナ」として感染防止や地域経済への対策に取り組むとともに、「アフターコロナ」として収束後を見据えた取組を推進します。

また、持続可能な魅力的なまちづくりを目指す令和3年6月の「薩摩川内市未来創生SDG

S・カーボンニュートラル宣言」及び令和4年9月策定の「薩摩川内市SDGs未来都市計画」の趣旨を踏まえた取組を推進します。

一方、今後も厳しい財政状況が見込まれる中、限られた財源を有効に活用するため、全ての事業の効果や成果を厳しく検証し、事業の廃止・休止など積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドにより、新たな施策展開のための財源を確保するとともに、あらゆる財源の確保に努め、中期財政運営指針に基づき健全で持続可能な財政基盤を堅持することを主眼とした予算となっています。



## 令和5年度当初予算

## 施策別の予算措置状況

**I 健康・福祉** 健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

**93事業 413億6010万円**

主な事業 ○(仮)上甌島診療所新築に係る基本構想・基本設計業務委託事業  
○結婚新生活支援事業

**II 生活環境** 快適で魅力的な住み続けたいまちづくり

**28事業 27億8375万円**

主な事業 ○大型塵芥車両購入事業  
○防災マップ整備事業

**III 産業振興** 地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり

**87事業 19億8941万円**

主な事業 ○海の幸山の幸特産品開発・EC促進支援事業  
○企業誘致事業(特定地域産業立地支援事業補助金)

**IV 社会基盤** 安全性と利便性の質を高めるまちづくり

**57事業 60億1678万円**

主な事業 ○コミュニティバス等利用促進事業  
○定住促進補助事業

**V 教育文化** 次世代を担う人と文化を育むまちづくり

**51事業 23億9470万円**

主な事業 ○学校校務支援員配置事業  
○国民体育大会事業

**VI 地域経営** 市民みんなで考え、行動するまちづくり

**29事業 15億7163万円**

主な事業 ○コミュニティセンター整備(調査)事業  
○地区コミュニティ活性化事業

※上記は一般会計と特別会計を合計した事業数・予算額になります。

備考：○新規事業 ○拡充事業

算は、前年度比10億7千万円

一般会計当初予算の概要

令和5年度の一般会計当初予算は、前年度比10億7千万円

令和5年度 公営企業会計当初予算

会 計 名		予 算 額
水 道 事 業	収益的収入	20億4165万円
	収益的支出	18億1504万円
	資本的収入	3億419万円
	資本的支出	12億3026万円
簡易水道事業	収益的収入	3億1662万円
	収益的支出	3億328万円
	資本的収入	1億3278万円
	資本的支出	2億1145万円
下 水 道 事 業	収益的収入	9億2976万円
	収益的支出	8億9402万円
	資本的収入	9億4793万円
	資本的支出	12億84万円

令和5年度 一般会計及び各特別会計当初予算

会 計 名		予 算 額
一般会計		545億4000万円
9特別会計		260億5404万円
① 温泉給湯事業		4583万円
② 浄化槽事業		1106万円
③ 天辰第一地区土地区画整理事業		2億6702万円
④ 天辰第二地区土地区画整理事業		9億4907万円
⑤ 入来温泉場地区土地区画整理事業		8330万円
⑥ 国民健康保険事業		106億3620万円
⑦ 国民健康保険直営診療施設勘定		9億7296万円
⑧ 介護保険事業		116億1173万円
⑨ 後期高齢者医療事業		14億7687万円

(2・0%)増の545億4千万円となりました。

【主な新規事業】

◆大型塵芥車両購入事業

5千400万円  
甌島区域から燃やせるごみを島外搬出するための大型塵芥車両2台を更新するもの

◆コミュニティバス等利用促進事業

4千305万4千円  
市民等の移動手段を確保するため、廃止路線代替バスとしての運行継続を補助するもの

◆学校校務支援員配置事業

1千661万1千円  
学校教育活動の充実と学校における業務改善を図るため、学校校務支援員を配置するもの

◆コミュニティセンター整備(調査)事業

6千453万円  
老朽化が著しいコミュニティセンターの建替えを行うために必要な設計を実施するもの

【主な拡充事業】

◆結婚新生活支援事業

1千222万円  
結婚新生活支援補助金の支

給要件を緩和するとともに、29歳以下の支給上限額を拡充するもの

◆定住促進補助事業

2千622万4千円  
市内への転入を促進するため、定住住宅取得補助金、定住住宅リフォーム補助金や新幹線定期券補助金などの制度内容を拡充するもの

◆国民体育大会事業

5億216万8千円  
特別国民体育大会「燃ゆる感動がこしま国体」を開催するもの

【討論の概要】

本件については、それぞれ反対討論・賛成討論がありました。が、原案のとおり可決しました。

【反対討論】

井上 勝博 議員  
①急激な物価高騰から市民生活を守るための予算が少ない。②新型コロナウイルス感染症への対策は、終息ばかりが強調され、備えのための予算が不十分である。③アメリカ主導のIAMD(総合ミサイル防衛)に組み込まれようとしている自衛隊に個人情報を提供することは中止すべきである。④会計年

度任用職員の低所得状態を改善し、住民サービスを向上させるべきである。

【賛成討論】

溝上 一樹 議員  
予算編成から、市民福祉の向上を図る、細部までバランスの取れた予算措置であることがうかがえる。また、予算を伴わずに、職員の創意工夫で政策課題の解決や市民サービスの向上を目指す「ゼロ予算事業」が41項目もあり、市の熱意を感じる。

9特別会計当初予算の概要

令和5年度の9特別会計の当初予算総額は、前年比約3・2億円(約1・2%)減の260億5千404万円となりました。

【主な新規事業】

◆(仮)上甌島診療所新築に係る基本構想・基本設計業務委託事業  
2千500万円  
上甌診療所に里診療所及び鹿島診療所を集約した(仮)上甌島診療所を新設するために、基本構想・基本設計業務委託を実施するもの

【討論の概要】

◆国民健康保険事業特別会計予算

本件については反対討論がありました。が、原案のとおり可決しました。

【反対討論】

井上 勝博 議員  
一般会計からの法定外繰入れを実施し、国保税を引き下げざるべきである。また、誰でも安心して医療が受けられるよう、制度の抜本的改善を求める。

◆介護保険事業特別会計予算

本件については反対討論がありました。が、原案のとおり可決しました。

【反対討論】

井上 勝博 議員  
一般会計から介護保険事業特別会計へ繰入れを行い、介護保険料を引き下げ、介護サービスの充実を目指すべきである。

◆後期高齢者医療事業特別会計予算

本件については反対討論がありました。が、原案のとおり可決しました。

【反対討論】

井上 勝博 議員  
高齢者を年齢で区切って別枠の医療保険へ強制的に囲い込み、負担の増加と差別医療を押し

し付ける同制度を廃止して、以前の制度へ戻すべきである。

## 補正予算

### 令和4年度

令和4年度一般会計予算は、第11回から第13回までの3補正において6億6千943万3千円を追加し、総額で592億8千49万8千円となりました。

#### 【主な事業】

○国の物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策に係る令和4年度補正予算（第2号）に伴う予算の計上

#### ◆産産・子育て応援給付金事業

9千295万5千円  
全ての妊婦・子育て家庭が安心して産産・子育てができる環境を整備するため、産産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用に係る経済的負担軽減を図る産産・子育て応援給付金を給付するもの

#### 第12・13回補正予算の概要

①国の第2次補正予算に伴う予算の計上

②国県補助事業における補助内示等に伴う予算の増減  
③実績見込み等による予算の増減  
④特別交付税の交付額決定に伴う市有施設保全基金積立金の増額  
⑤森林環境譲与税の実績見込み等による森林環境譲与税基金積立金の増額

#### 【主な事業】

#### ◆保育所運営事業

1億653万9千円  
0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち、幼児教育を希望する乳幼児と、保育の必要性がある乳幼児を保護者の委託を受けて教育・保育する施設への支援実績により増額するもの

#### 令和5年度

令和5年度一般会計は、第1回と第2回の2補正において1億4千951万4千円を追加し、総額で546億8千951万4千円となりました。

#### 第1・2回補正予算の概要

○債務負担行為の追加  
○新型コロナウイルスワクチン接種に係る予算の計上

#### 【主な事業】

#### ◆新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

7千951万4千円  
新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種期間が令和5年3月末から令和6年3月末に1年延長されたことから、新たに実施することとなった春夏（5～8月）の追加接種等の接種体制の確保に要する経費を計上するもの



## 条例など

#### 個人情報保護に係る全国的な共通ルールに対応

「個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について」は、反対討論がありました。が、原案のとおり可決しました。

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の公布による個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴

い、個人情報に係る規定について、関係条例の整理を図ろうとするもの

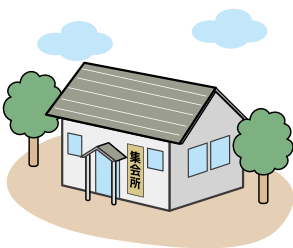
#### 反対討論

井上 勝博 議員  
プライバシーの侵害、デジタル庁による地方自治への関与、国民への徴税強化と社会保障費削減を進めるマイナンバー制度などの観点から、デジタル関連法は市民にとって有害である。

#### 集会所5施設を廃止へ

「薩摩川内市集会所条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

里地域の村東・村西・菌上・菌中・菌下集会所について、自治会の自発的かつ効果的な活用による地域活性化を推進するため、その用途を廃止し普通財産に変更しようとするもの



鹿島港の旅客待合所が廃止へ  
「薩摩川内市甕島旅客待合施設条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

定期旅客船の寄港がなくなる鹿島港の旅客待合所を廃止しようとするもの



## 陳情

学校給食費の値上げを中止し無償化を進めることに関する陳情・不採択

本陳情については、賛成討論がありませんでしたが、採決の結果、不採択となりました。

#### 賛成討論

井上 勝博 議員  
憲法は、義務教育を無償としている。学校給食は教育の一環であるため、学校給食は無償でなければならぬ。

# 総括質疑並びに一般質問



令和5年第1回定例会では、3月2日・3日・6日・7日の4日間で、総括質疑並びに一般質問が行われました。

今回は4会派の代表質問と議員11人の個人質問により、市政全般における市の考えを問い、政策の提案を行いました。

本コーナーの掲載内容は、各議員自らが質問と答弁を要約し、本市議会の広報委員会が体裁を整えたものになります。

●議員の顔写真の下に掲載しておりますQRコードを、スマートフォン等で読み取っていただくことで、「総括質疑並びに一般質問」の録画映像をご覧いただけます。

●録画映像では、本コーナーで詳しく扱えなかった「その他の質問項目」についても、ご確認いただけます。

創造薩摩川内

もりみっ 森 満  
あきら 見



動画視聴



## 令和5年度の施策概要

**問** 少子化対策・子育て支援策は

**答** 子育て応援券支給事業や保育士就職支援金支給事業など5事業を総合戦略事業として位置づけている。

**問** 本市の将来像について市長の考え方は

**答** 2030年のSDGsの達成と2050年の脱炭素社会（カーボンニュートラル）の達成を見据えている。また、公聴・新ビジョン調査や行政運営、行政システム調査のためのプロジェクトチームを立ち上げ、第3次総合計画の策定に向けた準備に着手している。

## 令和5年度当初予算

**問** 未来創生10ビジョンにおける新規拡充で取り組む事業と予算額は

**答** 新規事業として、DX分野のデジタル地域通貨プラットフォーム構築事業、道路河川DX事業ほか30事業で、総事業費5億4千593万7千円を計上している。

### 未来創生10ビジョンの実現

～市民総力でコロナ禍の克服、改革発展を～

- | 未来創造ビジョン<br>～未来への発展に向けて～ | 地方創生ビジョン<br>～均衡ある発展に向けて～ |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. コロナ復興・スマートシティ         | 1. 人材の育成・活躍              |
| 2. 産業経済                  | 2. コミュニティ・環境             |
| 3. 文化・スポーツ・観光            | 3. 健康・福祉                 |
| 4. 社会基盤                  | 4. 子ども・教育                |
| 5. 定住促進・新たな国際化           | 5. 市役所改革                 |

**問** 電源立地地域対策交付金等の主な事業や充当額は

**答** 国や県からの電源立地地域対策交付金等においては、市内48地区コミュニティ協議会にコ

ミュニティ主事を配置するなど、合計16事業に12億7千万円を充当したいと考えている。

**問** 国のエネルギー政策と本市の取組

**答** 国の原子力政策の動向について、市長の考えは

**答** 原子力政策は安全確保が大前提であり、国

に対しては、科学的・技術的な観点から、厳格・厳正な規制の在り方についての慎重な議論と国民の皆様への丁寧な説明を求めている。

### 本市の危機管理

**問** 今年度の原子力防災訓練における新規訓練等の内容は

**答** 県の原子力防災アプリを活用し、避難住民の受付訓練等を行った。避難先の一部施設では非常食や簡易テント・簡易ベッドなどの備蓄品を含めた

施設見学を実施した。

### 教育行政

**問** 校則の見直しについて本市の状況は

**答** 児童・生徒の意見も尊重しながら、市内全ての小学校・中学校・義務教育学校が校則の見直しを行い、そのうち約73%（27校）で改善を図ってきた。

### 相続土地国庫帰属制度

**問** 新制度の概要は

**答** 相続等により土地の所有権を取得された相続人が、法務大臣の承認により土地を手放して国庫に帰属させることを可能とする制度になる。

### 質問通告一覧(要約)

- ① 令和5年度の施策概要
- ② 令和5年度の当初予算
- ③ 国のエネルギー政策と本市の取組
- ④ 本市の危機管理
- ⑤ 教育行政
- ⑥ 相続土地国庫帰属制度

公明党



性的多様性や個性を認め理解し合える薩摩川内市

問 昨今、性の多様性やLGBTQ(性的マイノリティ)を表す総称の一つ(という言葉を耳にする。性的マイノリティについては、カミングアウトする方々がいる一方で、家族にも言えず一人で悩んでいる方々も多いと聞か、本市の性の多様性に対する考え方や、パートナーシップ宣言及び制度の導入についての考え方は

答 性の多様性を特別なことと捉えるのではなく、一人一人の人權の尊重という多様性の理解を深め、性的指向・性自認について正しい知識を持ち、偏見や差別の解消を図り、誰もが自分らしく

安心して暮らせるまちづくりを目指す必要がある。

性的マイノリティの方を取り巻く課題解決のために、パートナーシップ制度の導入をはじめ、あらゆる政策の選択肢を排除することなく取り組めるよう、十分な調査・検討を進めていく。

燃ゆる感動がごしま国体・かごしま大会における経済効果

問 鹿児島県で619億円の経済効果があると試算されているが、本市の経済効果の見込みは

答 本市で開催される5競技の選手や監督、大会役員などの延べ宿泊者数は、約1万2千500人と見込んでおり、この消費支出額は約4億円と推計している。

また、国体施設基準を満たす各競技会場の施設整備費が約9億6千万

円、リハーサル大会を含めたこれまでの国体準備経費や、本年10月の国体運営経費が約6億6千万円と推計している。

これらを合計すると、約20億円以上の経済波及効果が見込まれているほか、会期中、大会参加者が市内の宿泊施設・飲食店などを利用することによる経済波及効果にも期待している。



デモ競技を含めた6競技に扮する「西郷つん」

安心して子育てを行うための仕組みづくりを

問 ファミリー・サポートセンター、地区コミュニティ協議会、自治会など、様々な関係団体と協

力し、妊産婦をはじめ多くの子育て世帯を支援できるように仕組みづくりはできないか。

答 保育園や認定こども園などの預かり保育のほか、子どもを遊ばせながら育児の悩み事を相談できる触れ合い・交流の場として、地域子育て支援センター事業、子育てサロン、育児リフレクシユ事業を設け、育児の負担軽減を間接的に行っている。市としては、まずこれら既存の仕組みの活用を優先して進めたい。

質問通告一覧(要約)

- ①性の多様性や個性を認め、理解し合える薩摩川内市へ
②燃ゆる感動がごしま国体・かごしま大会における経済効果は
③薩摩川内市の妊産婦に対する伴走型相談支援

みらい創和会



田中市政に問う

問 任期中間地点の現段階で①全公約の進捗の状況と達成率は②進行中の案件について今後の見通しは③残り任期中長期施策の構築に着手すべきと考えるのがいかがか。

答 ①大半の項目に着手し、一部は先駆的に取り組んでいる事業もあり、50%と考える。②第2次・第3次の総合計画をつなぐ「アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期展望(以下、中期展望とする。)」の中で進めていく。③新年度から中期施策のマネジメントに着手する。また、中期展望の一部の考え方は中長期政策の構築の一つと考えている。

子育て支援の充実と連携

問 他自治体に比べて本市の支援体制は充実しているが、①現状と成果は②支援の拡充は③国との連携は④ふるさと納税の活用も視野に、進学に係る返済免除奨学金の創設・充実はできないか。

答 ①市独自の保育料軽減や医療費助成等で支援しており、成果として待機児童数ゼロを継続している。②環境整備として、妊娠期から子育てまで一貫して支援する伴走型相談支援を開始したほか、出産・子育て応援給付金事業を開始している。③国のこども家庭庁に職員1名を派遣して情報収集に努め、国・県と連携をとっていく。④返済免除奨学金等の創設は考えて



いないが、国の動向を注視し、研究していく。

### 災害時の交通障害を未然に防ぐための条例制定を



管理を要する道路隣接地

**問** 災害の際、倒木等によって交通障害等が発生している。未然に防止するため、道路隣接地を管理するための条例を制定できないか。

**答** 先進自治体はあるものの、実施した例はないことから、条例制定については研究していく。

### コロナ禍の環境が教育現場へ与える影響は

**問** ①教育環境の変化は②児童生徒への影響は

**答** ①感染防止のため様々な対策が講じられ、マスク着用での運動やグループ活動機会の減少がみられた。②感染への不

安やストレスが増加したほか、コミュニケーション力の低下等が懸念される。これに対し、健康観察時間を確保し、教育相談を充実させて対応した。

**問** マスク着用が学校生活へ与える影響をどう捉えているか。

**答** 相手の表情が読み取りにくく、友人関係を築きにくい環境であることから、可能な限り子どもたちの交流の場を確保したい。

### 質問通告一覧(要約)

- ①田中市政を問う
- ②子育て支援の充実と国・県との連携
- ③道路隣接地の樹木管理に関する条例制定
- ④本市におけるSDGs
- ⑤新たな財源の確保
- ⑥コロナ禍における児童生徒の状態
- ⑦学校と地域活動
- ⑧子育て支援体制の整備
- ⑨教育相談体制の整備

### 新創会

かみ 香美  
いぬい 犬井



動画視聴

### 市政運営

**問** 第3次薩摩川内市総合計画策定に当たっての市長の思いは

**答** 市民総力でコロナ禍を克服し、改革・発展していくことが大切であると考えており、人口減少の見込みを踏まえ、第3次総合計画で打ち出す政策・施策は大変重要であると認識している。2030年、2050年といった未来を見据えながら、引き続き政策広聴を大切にし、市民に分かりやすい計画となるよう取り組んでいく。

### 農業政策

**問** 国において、持続可能な食料システムの構築に向けて、みどりの食料システム戦略が策定さ

れ、数値目標として「30年以内に農薬を半分にする」「化学肥料を3割減らす」「有機農業を全体の4分の1に広げる」ことなどが掲げられているが、食の安全・安心について本市の考えは



**答** 生産工程管理や農薬の適正使用の指導、生産履歴制度の推進及び伝染病発生防止などの取組を推進してきた。加えて有機農業をはじめとする環境保全型農業の農業者や農業団体に対して支援制度も設定している。有機農業については、より安全・安心な食づくりとなる魅力的な取組であるが、農家経営のリスクも含んでいることから、先

進的な事例を参考にしながら、有機農業の推進についての検討をしていきたい。

### 教育行政

**問** GIGAスクール構想で一人一台のタブレットを使用できる環境が整備されたが、不登校児童生徒のタブレット端末を用いた学びの状況は

**答** 現在は、不登校児童生徒を含めた全児童生徒のタブレットの持ち帰りはしていないが、学びの保障という観点から、不登校児童生徒を含めた全ての児童生徒がタブレットを持ち帰り、自宅での学習に活用できるように検討を進めている。自宅にタブレットを持ち帰って活用できるようにすることで、特に不登校児童生徒には、学習支援の充実のほかにも、学校行事や授業にオンラインで参加するなど、これま

で以上に学校とのつながりができることを期待している。

### 質問通告一覧(要約)

- ①市政運営
  - ・田中市政の成果と課題
  - ・新年度予算
  - ・次期総合計画への思い
- ②農業政策
  - ・市の農業・農村振興基本計画及び六次産業化基本計画の成果
  - ・農業政策の課題
  - ・食の安全・安心
- ③教育行政
  - ・次期総合計画に向けた農業政策の方向性
  - ・タブレット端末利用の効果と課題
  - ・不登校児童生徒への支援の課題
  - ・休日における部活動の地域移行事業の現状
  - ・モデル事業の成果と課題は
    - ↓地域指導者の人材バンクの登録の現状は

ましまき 政喜  
しもその 下園



動画視聴 

**消防行政を取り巻く現状**

**問** 高層建造物の増加に伴う本市の災害対応は

**答** 高所で放水や救出活動ができる車両として、南部分署に25m級の高所放水車を1台、中央消防署に35m級のはしご車（先端屈折型で中高層建造物の屋上まで伸びるはしごを有する）を1台配備して対応している。ただし、本市には40m超えの高層建造物が5棟あるため、更に長いはしご車の購入については研究していく。

**問** 北薩3消防本部指令センター整備事業の進捗状況は

**答** 令和7年度からの共同運用を目指し、本市・阿久根地区消防組合・さつま町消防本部で、北薩

3消防本部消防通信指令事務協議会を設置して整備事業を進めており、今年度は実施設計に基づき、システムの機器整備に係る事業費として約8億2千600万円を予算計上している。

**問** 消防団員の減少に伴う定数の見直し等は

**答** 関係機関と協議し、地域の現状把握と情報共有を図り、その実情に合わせた定数見直しや分団の統廃合を検討する。

**道路・河川のアシスト**

**問** ゴールド集落等の愛護作業を公共工事に対応できないか。

**答** 愛護作業は強制ではなく、自主的な作業で道路や河川の重要性等を再認識していただくことが目的であるが、高齢化等で作業が困難な地域から相談があれば現地確認し、予算の範囲内で対応を検討・研究する。

なりかわ こうたろう 成川 幸太郎



動画視聴 

**地域活性化事業の成果と課題**

**問** 「地域の商いパワーアップ事業」の実績は

項目	実績
販売総数	41,841 セット
販売総額	5億 209万 2千円
販売率	98.6%
使用総額	5億 37万円
換金率	99.7%

**問** 12月・1月のキャッシュレス決済による消費喚起事業の実績は

**答** ポイント付与相当額（速報値）で1億2千480万7千731円。

**問** これら2つの事業による経済効果は

**答** 市内事業者の売上を下支えする経済効果があり、事業者からは客単価向上に伴う売上アップ、新規顧客やリピ

ターの獲得等の声が寄せられた。

**問** 今後の経済対策事業は、キャッシュレス決済による事業とすべきではないか。

**答** 来年度、デジタル地域通貨プラットフォームを構築する予定であることから、キャッシュレス決済の利点・課題等を踏まえて検討する。

**本市における自殺対策**

**問** 近年の自殺者数は

**答** 令和元年が15人、令和2年が12人、令和3年が15人である。

**問** ゲートキーパーを養成していく考えはないのか。

**答** 非常に重要な課題であり、県の研修会を活用するとともに、関係機関と協議して、できることを積極的に検討する。

**その他の質問項目**

○特別教室空調設備整備事業 外1件

あくね けんぞう 阿久根 憲造



動画視聴 

**新型コロナウイルス感染症に関して**

**問** ワクチンの接種状況は

**答** 医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係機関で構成する調整会議において接種体制を構築し、令和3年3月から市内60以上の医療機関で個別接種を、同年6月から集団接種を開始した。

本市の接種率は、国、県と比較して約2%高く、県内類似自治体と比較しても、高い水準である。

本市のワクチン接種状況

種類	接種人数	接種率
1回目	76,488人	82.1%
2回目	76,222人	81.8%
オミクロン株対応2価ワクチン	43,050人	46.2%

※令和5年2月28日時点  
※最新情報は市HPで公表

**問** ウイズコロナにおける感染対策の在り方は

**答** 国は、令和5年3月13日からマスク着用は個人判断が基本となること、同年5月8日から季節性インフルエンザと同じ5類に移行することを示している。今後も、国が示す具体的方針を市民に情報提供していく。

今後のワクチン接種について、国は令和5年度も特例臨時接種の実施期間を1年間延長するとしており、65歳以上の方や医療従事者等は年2回、その他の方は年1回、公費負担での実施が示されている。こちらも方針が決定し次第、医師会などの協力を得て接種を進めていく。

**その他の質問項目**

○鹿児島国体におけるアスリートピニング活動について 外1件





### 甌島の医療環境の整備

**問** 甌島の医療環境について、本市の認識と今後の具体的な計画は

**答** 医師・看護師の確保と各診療所の老朽化対策等が課題である。今後、(仮称)上甌島診療所の新設を計画しており、令和8年度の開設を目指している。

**問** 島内で治療不可能な病気やけがへの助成制度は

**答** 当該ケースに特化した助成制度はないが、島民や障害者への船賃割引等の制度はある。今後、他市の事例などを踏まえて研究していく。

### 甌島区域の子どもたちのスポーツ環境

**問** 現在の環境について、本市の考えは

**答** スポーツの指導等を受ける機会が少なく、島からの参加に旅費等を要することも理解している。今後、スポーツ協会や合宿団体の協力を得ながら、環境の拡充を図りたい。

**問** スポーツツーリズムを活用した環境の拡充について、本市の考えは

**答** 若年層をターゲットにした合宿誘致は、観光需要喚起も含めた甌島振興策の一つとして大変有意義である。スポーツ合宿やスポーツツーリズムを展開する中で、環境の充実を図れるよう努めていく。

### その他の質問項目

- ① 甌島区域の支所及びサービスセンターの現状
- ② 甌島の各港の現状
- ③ 甌島観光の今後の発展



### 甌島に所在する航空自衛隊のリーダー基地が島民へ与える影響

**問** いたずらに不安をおおるわけではないが、甌島にはJアラートが発令された際に直ちに避難する施設がない。万が一に備えて島民が避難できるシェルターの建設が必要と考えている。国に陳情を行った離島もあるが、このシェルターの必要性について市長の見解は

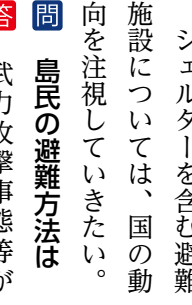
**答** 武力攻撃事態等への対応は、国民保護法に基づき薩摩川内市国民保護計画に定めている。甌島を含む日本が有事に至らない責任は国にあるため、外交・安全保障は国が責任を持って対応すべきである。

**問** 島民の避難方法は

**答** 武力攻撃事態等が発生した場合、国が県へ、県が市へ、市が住民へ避難指示等を伝達する。全国瞬時警報システムJアラートや緊急速報メール等で避難を呼びかけるため、行政の指示に従って行動していただきたい。

### その他の質問項目

- ① 国民保護法に基づく住民避難マニュアルの作成状況



### 少子化の現状と結婚

**問** ①未婚率の現状と原因をどう捉えるか。②結婚の支援内容と実績は

**答** ①国立社会保障人口問題研究所の出生動向基本調査結果によると、18〜34歳の未婚者のうち、男性81%、女性84%が「いずれれ結婚するつもり」と回答している。一方で、未婚原因は「適当な相手にめぐり合わない」「まだ必要性を感じない」等が挙げられる。②低所得者には結婚新生活支援補助金を、結婚支援を行う団体には婚活支援事業補助金を実施しているが、後者の令和4年度実績はない。③地域少子

**問** 無痛分娩の助成を

**答** 無痛分娩への支援策を講じている自治体は全国では幾つか存在するが、県内では確認できていない。無痛分娩の在り方や助成制度については、今後研究していく。

### その他の質問項目

- 子育て環境の整備
- ・就労を希望する母親に対する支援は
- ・LGBTQへの公営住宅等の入居条件緩和
- 外2件



### 無痛分娩の助成

**問** 陣痛を軽減したいと考える方は年々増加傾向にあることから、本市でも無痛分娩の助成ができるか。

**答** 無痛分娩への支援策を講じている自治体は全国では幾つか存在するが、県内では確認できていない。無痛分娩の在り方や助成制度については、今後研究していく。

**問** 陣痛を軽減したいと考える方は年々増加傾向にあることから、本市でも無痛分娩の助成ができるか。

**答** 無痛分娩への支援策を講じている自治体は全国では幾つか存在するが、県内では確認できていない。無痛分娩の在り方や助成制度については、今後研究していく。

### その他の質問項目

- 子育て環境の整備
- ・就労を希望する母親に対する支援は
- ・LGBTQへの公営住宅等の入居条件緩和
- 外2件



川内原発がミサイルで攻撃される可能性

問 この可能性を市はどのように考えているか。

答 武力攻撃が発生しないよう、国に外交等を含む安全保障体制の確保への取組を望んでいる。

自衛官適齢者の名簿提供

問 自衛隊への名簿提供は合併以来毎年続いている。提供した名簿の男女別延べ人数は

答 過去10年間で男性9千727人、女性7千997人、合計1万7千724人分である。

問 提供は義務ではないと考える。市民にとって提供する意義は

答 市の責務として対応している。市民にとっても職業選択の幅が広が

ると認識している。

問 提供を望まない人の除外申請は可能か。

答 現在検討している。

マイナンバーカード

問 岡山県備前市では家族全員がこれを持たなければ、一部の行政サービスを受けられない。本市はこのような施策を行わない認識でよいか。

答 カードを持たない方々が、従来のサービスを受けられなくなる仕組みは予定していない。

国民健康保険税の負担軽減を

問 子どもが増えると税が増える。少子化対策として子どもの均等割を更に軽減できないか。

答 国の方針に従い、全額免除は適当でないと考えている。

その他の質問項目

○市の財政調整基金



甌島を宝の島に

問 何をメインに観光振興に取り組み考えか。

答 観光振興を図るべく策定した甌島ツーリズムビジョンの下、迫力ある自然景観や甌ミュージアム恐竜化石等準備室を巡るツアー等を実施している。今後も、観光事業者による新たな旅行商品の開発等により、交流人口の拡大を図っていく。

宿泊施設の利用状況

問 令和4年5月1日現在で、施設数40件、客室数は268室、定員は790人である。

問 宿泊客に甌島特有の食を堪能していただきたいが、どのように考えているか。また、キビナゴのしゃぶしゃぶ等、甌島の食材を用いた料理で

宿泊客を呼び込む方法を研究できないか。

答 新鮮な魚介類は旬の味を生かし、独自の料理方法で提供しており、伝統料理や新たなアイデアについても、甌島ツーリズム推進協議会等で検討していく。

高齢者の健康づくりの考え方

問 運動習慣を持つことで疾病やメンタル疾患の予防になるため、民生委員を介して高齢者に万歩計を貸与できないか。

答 高齢者の健康管理を促すという観点から、よい方策と思われるため、関係機関と協議しながら、今後の課題や方策を勉強したい。

その他の質問項目

○感染症予防に効用があるとされる「お茶の含み飲み」の習慣化を



重症心身障害児災害時避難訓練を実施しての課題

問 昨年末に実施した訓練の感想と課題は

答 家族の介助だけでは避難を想定した訓練であり、当日は日中で天候もよく、短時間で避難できた。しかし実際には、被災した道路事情、夜間移動、悪天候等の条件下での避難も考えられるため、家族の介助のみの避難は難しく、地域の方々の協力が必要と感じた。

具体的には、避難用着脱式スロープの安全性

や、人工呼吸器の安定稼働・維持に課題がみられたほか、避難時の荷物が多く、一部で職員の補助を要する状態であった。また、避難先で人工呼吸器を動かすための非常用

電源の確保についても、今後検討すべき課題と捉えている。

問 車いすに変形してそのまま避難できるベッドがある。この普及に対して補助が必要と思うが、どのように考えているか。

答 日常生活用具給付事業の中で、人工呼吸器用非常用電源等の購入を支援している。このベッドを同様に支援できるかどうかについては、今後調査したい。



車いすに変形するベッド

その他の質問項目

- ①交差点の安全性・利便性確保
- ②少子化時代の本市産業振興の取組
- ③介護士等の職場環境の改善



市内に計画される再生可能エネルギー発電施設

**問** 中郷池に計画される水上太陽光発電は、農業用水と防災の観点から問題は無いのか。

**答** 本計画が、農業用水等の利水について支障がなく、水質基準に影響を及ぼさないか。また、ため池の構造機能を阻害するようなものではなく、防災・減災機能に影響を及ぼすことがないかを、十分に審査をする必要があると考える。

**問** 東郷町のほぼ全ての世帯に水供給を行っている中津俣水源地に影響を及ぼし得る風力発電計画と、これに伴う保安林解除申請については、利害関係者である東郷町住民全体に事業への同意を

求めるべきではないか。  
**答** 保安林の解除については、利害関係者を国や県が定めることになっているが、現時点で「どの地域が利害関係者になる」などの答弁はできない。

防災マップのデジタル化

**問** スマートフォンの位置情報機能を活用するなど、防災マップの更なるデジタル化を図れないか。

**答** 先進自治体から積極的に情報収集を行い、防災マップのデジタル化を、アプリも含めて引き続き研究していく。

その他の質問項目

- ① 地域公共交通の在り方を問う
- ② デジタル地域通貨「薩摩川内Pay（仮称）」導入に向けて
- ③ 薩摩川内市誕生20周年記念事業



宮崎バイパス供用開始の見通しと関連道路の対応

**問** ① 供用開始の時期と進捗状況は② 主要地方道川内郡山線との交差点から北側の取扱いは③ 大型商業施設が計画されているが、宮崎バイパスと川内郡山線との交差点の処理は

**答** ① 空港道路との交差点のかさ上げ工事等が残っており未定である。② 市道宮崎・沖玉線は令和5年度中に完成の見込み。農道小牟田清水田3号線の拡幅は、地権者の同意と市道編入を経て、バイパス供用開始までの整備を目指したい。県道川内郡山線は、日暮橋までの1・2kmを市道に引き継ぐ。③ 事業所・県公安委員会が信号機設置

を含めて協議する。  
**問** 鹿屋市、霧島市、南さつま市、本市が官民合同で文化庁の日本遺産の認定に申請した。認定の実現に向けた支援の観点から、本ルートの広域観光開発についての考えは

**答** 関係市と連携を図り、新たな観光ルートの開発を検討していく。

まちづくりと政策立案

**問** 政策立案はまちの魅力を高め、経済活動等の基盤をつくり出すことが目的だが、これについて市長の思いは

**答** 市民や職員との対話や現場を大事にしながら、多様化・進化するデジタル技術を活用した政策立案に努めていく。

その他の質問項目

○当初予算及び財政運営

議決結果等一覧表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第11号	薩摩川内市定住促進に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第12号	薩摩川内市集会所条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第13号	薩摩川内市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第14号	財産の取得について (下甕支所仮庁舎一式)	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第15号	個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (賛成多数)

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第16号	薩摩川内市環境保全条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第17号	薩摩川内市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第18号	薩摩川内市の附属機関に関する条例及び薩摩川内市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第19号	薩摩川内市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第20号	薩摩川内市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第21号	薩摩川内市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第22号	薩摩川内市都市下水路条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第23号	薩摩川内市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第24号	薩摩川内市川内歴史資料館条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第25号	薩摩川内市産業振興センター条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第26号	薩摩川内市甌島旅客待合施設条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第27号	財産の無償貸付について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第28号	市道路線の廃止及び認定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第29号	道路メンテナンス事業開戸橋耐震補強(P4)工事請負契約の変更について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第30号	薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第31号	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第32号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第33号	薩摩川内市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第48号 ～ 議案第66号	農業委員会委員の任命について(19人)	—	同意 (全会一致)
議案第67号 ～ 議案第71号	人権擁護委員候補者の推薦について(5人)	—	同意 (全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は議長を除く出席者全員が賛成であったことを示します。

※ 議案第48号～第66号の任命に同意した19人、議案第67号～第71号の推薦に同意した5人の氏名掲載は省略しました。

※ 議案第1号～第10号・第72号の令和4年度補正予算に関する議案11件、議案第34号～第46号の令和5年度当初予算に関する議案13件、議案第47号・第73号の令和5年度補正予算に関する議案2件については省略しました(いずれも原案可決)。

# 私たちが慎重に チェック!

## 委員会 報告

### 常任委員会

各常任委員会において、付託された議案の審査等を行い、次のような意見・要望がありました。

#### 総務文教委員会

委員長 坂口 健太

1月30日(総合計画の概要等を視察)

#### 行政視察

始良市役所において、総合計画の概要、策定方法、基本構想の計画期間を8年とした背景、総合計画の構成(基本構想・基本計画・実施計画の3階層)等について調査しました。



始良市を視察

2月6日開催



陳情第3号 学校給食費の値上げを中止し無償化を進めることに関する陳情

委員から、学校給食費の値上げをする根拠と無償化した場合の試算に関する質疑があり、当局から「近年の食材価格の高騰に対しては、これまで献立の工夫や食材の見直し等によって対応してきており、特に、本年度は、物価高騰に対する国の交付金等を活用して給食費の値上げを回避してきたが、国の来年度予算案の中に、本年度の交付金等のようなものがなかったことから、令和5年4月からの改定ということ、市学校給食会連合会において決定した。また、学校給食費の無償化となると、毎年約3億6千300万円の大きな財源が必要になる」旨の答弁がありました。

3月16日開催



(1)議案第34号 令和5年度薩摩川内市一般会計予算のうち総務文教委員会付託分

① 女性活躍推進アドバイザー派遣事業については、企業や事業所が取り組むレベルを上げる

には大事な部分であるが、難しい事業であると考えられることから、積極的に働きかけるなどし、尽力されたい。

② 学校トイレ洋式化事業については、子どもたちが頻繁に使う校舎内のトイレの洋式化を望む声があることを考慮に入れ、予算化を検討されたい。

(2)陳情第3号 学校給食費の値上げを中止し無償化を進めることに関する陳情

委員から、給食費の滞納額に関する質疑があり、当局から「令和3年度末の決算状況で現年度分、滞納繰越分合わせて、約1千300万円の滞納額である」旨の答弁がありました。

その後、二人の委員から、「コロナ禍でどの自治体も財政が厳しい中、本市においては、全ての子どもたちが教育・保育施設等のサービスを受けられるように」ということで、約42億7千万円、うち約12億5千万円の一般財源が充当されている。平成28年9月からは、高校修了年齢までの医療費の無償化をする、子ども医療費助成事業に約3億7千万円、うち一般財源が2億8千万円。その他事業を含め「安心して子どもを産み育てられる支援の強化施策」に合計約82億円、うち一般財源が約26億円で

あり、当初予算の15%が計上されている。これらのことから他の自治体以上に力を入れた予算組みがされているのではないかとと思う。よって、陳情の趣旨は本当に理解できるところであるが、現状ではなかなか財政的に厳しいのではないかとと思う。「本市は、今まで子育て支援策に、非常によく取り組んでいると思っ

て、現在、低所得者や子育て世代への支援を検討されているようである。なかなか財政上厳しい中で、この問題は重要な問題であることから、国としての対応を望むものである」といった意見がそれぞれ述べられました。

その後、陳情の取扱いを協議し、採決を求める意見があったことから討論に入りました。本陳情に対する討論はなく、採決の結果、起立者なしにより不採択とすべきものと決定しました。



薩摩川内市の学校給食

(3)所管事務の調査結果  
① 移住体験ツアー事業について

では、複数の自治体で行われているプランとして、子どもを1、2週間、幼稚園や保育園に預けながら、職場体験や住宅探しなどを行う子育て世代向けの移住体験ツアーの需要が大変大きいと聞いていることから、本市の魅力を十分にアピールできるようなプランニングを今後も検討されたい。



甌島区域に所在する  
移住体験住宅

② 甌島地域中学校再編については、手打地区の同意が得られていないところであるが、今後再編後の通学の件など様々な意見が出ると思われることから、保護者の意見の聴取にも配慮しながら意見集約に努められたい。



③ 田代ニュータウンなどの団地分譲については、販売促進のためにも、定住促進制度との連携を図ることができないか検討されたい。

**生活福祉委員会**  
委員長 阿久根 憲造

3月10日開催



(1) 議案第34号 令和5年度薩摩川内市一般会計予算のうち生活福祉委員会付託分

本案については、「これまでとられていたほとんどのコロナ対策の支援がなくなるとともに、いまだ続く物価高騰への対策が盛り込まれていないこと、また、強引に進められるマイナンバーカードの普及に、様々な矛盾が生じていることを指摘する」という反対討論と、「現在、物価高騰等を含め、国で大きな対策を打っている中で、高齢者訪問給食サービス事業については、委託料を増額して対応している。また、子育て支援等についても、国県とも連動した予算編成となっている」という賛成討論がそれぞれ述べられ、採決の結果、起立多数により原案のとおり可

決すべきものと決定しました。  
なお、審査の過程において、樋脇中央分団塔之原部車庫詰所新築工事設計業務委託及び地質調査業務委託については、今後人口減により消防団員が減少し、消防団の統廃合が行われることが予想されることから、将来無駄にならないよう、消防団の詰所の在り方について、十分協議を重ねた上で取り組まれない旨の意見が述べられました。



マイナンバーロゴ  
マーク「マイナちゃん」

(2) 議案第40号 令和5年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計予算

本案については、「介護保険料と同様に国保税も高いという声があり、今回、国民健康保険税率の算定方式が3方式に変更されることにより、一層負担感が増している」旨の反対討論が述べられ、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決すべきものと決定しました。  
(3) 議案第42号 令和5年度薩摩川内市介護保険事業特別会計予算

本案については、「高齢者からの、「保険料は高い。年金は減る一方で、介護保険料だけが天引きされる」との声が一番大きいことから、介護保険料を引き下げる必要があると考え、財政的な事情があるとはいえず、今回の予算には負担軽減策が講じられているとは思えない」という反対討論が述べられ、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

(4) 議案第43号 令和5年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計予算

本案については、「後期高齢者医療制度については、以前から批判が強く、世代に分けて高齢者の負担が増える仕組みになっている。また、以前の保険制度にはなかった短期被保険者証が、現状では、89名の滞納者のうち16名に交付されている点からも、当該制度そのものが欠陥であると指摘する」という反対討論が述べられ、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決すべきものと決定しました。  
(5) 所管事務の調査結果  
消防法に基づく立入検査については、実施に当たり、様々な法的知識を理解する必要があり、職員員の相当な負担になると考え

られることから、法的な専門性を有した部門の設置、あるいは法的分野に精通した人材の配置ができないか検討されたい。

**産業建設委員会**  
委員長 宮里 兼実

3月8日開催



所管事務の調査結果

本市の荒廃地の割合は、県内他市町村と比べて多いと聞いていることから、SDGsの観点からも荒廃地解消の対策について検討されたい。



QRコードを読み取ること  
で、委員会の録画映像を  
確認できます。



# 特別委員会

特別委員会において、調査を行いました。概要は次のとおりです。

**川内原子力発電所  
対策調査特別委員会**  
委員長 成川 幸太郎

川内原子力発電所の安全対策及び関連する諸問題に関する調査

12月26日開催



(1)川内原子力発電所の運転状況について

当局から、1号機及び2号機はそれぞれ通常運転中であり、気体・液体廃棄物の放出量は年間放出管理目標値を下回っていること、固体廃棄物の貯蔵率は74・7%であること、使用済燃料の貯蔵率は72・1%であること、新燃料は4体を貯蔵していること、法に基づき国へ報告を要する事象等は該当がないことについて報告がありました。

なお、調査の過程において、使用済燃料の貯蔵の状況については、今後稼働延長するとしても、貯蔵プールの容量がいっぱいになる状況が見込まれること

(2)川内原子力発電所1・2号機の運転期間延長認可に係る申請の経過について

当局から、原子力発電所の運転期間は、原子炉等規制法において40年と定められているが、原子力規制委員会の認可を受けることで、1回に限り20年を上限として延長することができるとのこと。川内原子力発電所について、原子炉等規制法に基づく運転期間延長認可申請に必要な特別点検を、1号機は令和3年10月18日から、2号機は令和4年2月21日から実施した結果、いずれも原子炉容器や原子炉格納容器などの健全性が確認されたこと。また、特別点検の結果を含めた劣化状況評価を行い、それを踏まえた施設管理方針が策定されたこと。これにより、運転開始後60年時点においても、運転について問題ないことを確認されたことから、令和4年10

月12日に運転期間延長認可申請書及び原子炉施設保安規定変更認可申請書を原子力規制委員会へ提出されたことと両申請書の内容について説明を受けました。

なお、調査の過程において、委員から、「実際の程度の劣化が進行しているのか、事業者が資料提供を求めていることができないか」との質疑があり、当局からは、「原子力規制委員会における評価は、60年運転を想定した場合に、劣化状況から、今の規制基準に適合できるのかを審査等されており、具体的な数値の提示があったとしても、その度合いがどうであるかについては難しい判断になるものと考える」との答弁がありました。

1月20日開催



令和4年度鹿児島県原子力防災訓練について

当局から、2月11日に実施する鹿児島県原子力防災訓練について報告がありました。今回は、新型コロナウイルス等の感染症が流行している状況下において最大震度7の地震が発生、川内原子力発電所1・2号機の原子炉が自動停止、外部電源が喪失する旨の訓練想定であること。事故の進展に応じて、県、関係

市町、関係機関が協働・連携し、地域防災計画に基づき訓練を実施すること。原子力災害の進展の状況により、PAZ及びUPZ内においては、それぞれ実際に住民が参加しての訓練が行われることなどについて説明を受けました。

2月11日(原子力防災訓練視察)

現地視察

鹿児島県原子力防災訓練を視察し、川内原子力発電所における通報連絡訓練、鹿児島県原子力防災センター及び本市総合防災センターにおける緊急事態時の災害対策本部等運営訓練、八幡地区における避難所での屋内退避訓練等について確認しました。



鹿児島県原子力防災訓練を視察

## 陳情の処理状況

陳情番号	件名	提出者	付託先	結果
陳情第3号	学校給食費の値上げを中止し無償化を進めることに関する陳情	地域の医療・福祉・介護・教育を考える会	総務文教委員会	不採択(賛成少数)

議会の動き

2月

20 本会議  
議員全員協議会

3月

2 本会議(一般質問)  
3 本会議(一般質問)  
6 本会議(一般質問)  
7 本会議(一般質問)  
8 産業建設委員会  
10 生活福祉委員会  
16 総務文教委員会  
24 議会運営委員会  
本会議  
議員全員協議会  
広報委員会



第2回定例会予定

6月

12 本会議  
議員全員協議会  
21 本会議(一般質問)  
22 本会議(一般質問)  
23 本会議(一般質問)  
26 議会運営委員会  
27 本会議(一般質問)  
28 常任委員会  
29 常任委員会  
6 議会運営委員会  
本会議  
議員全員協議会  
広報委員会



※日程は変更になることがあります。  
詳細は議会事務局にお問合せください。  
【☎22・8115(内線3010)】

議会の傍聴について

議会だより第75号の発行日時点では、新型コロナウイルス感染症の収束状況等を踏まえた取扱いは未定となっています。

傍聴の際は、市のホームページで、最新情報をご確認ください。

市議会ホームページ



会派構成の変更

令和5年4月1日付けで「自民創志会」と「令和清流会」の2会派が結成され、会派数は6会派となりました。また、「みらい創和会」は会派名を「創和会」に変更されました。この結果、会派構成は次のとおりとなりました。

会派構成

創造薩摩川内	10人	公明党	2人
創和会	4人	令和清流会	2人
自民創志会	4人	会派に属さない議員	1人
新創会	2人		

編集後記

いつも議会だよりをお読みいただき、ありがとうございます。

本号発刊時には新型コロナウイルスが5類に引き下げられているかと思えます。この編集後記を書いている4月某日でも、未だに今までの『日常』は取り戻せていない状態です。ちまたでは免疫低下と思われる症例も散見されてきており、コロナ禍の副産物では？と注視しているところですよ。

免疫力を上げながら、1日でも早い『日常』への復帰を祈念してやみません。お身体に気をつけてお過ごしください。

(落口 久光)

広報委員会

(委員長) 山中 真由美  
(副委員長) 山元 剛  
(委員) 落口 久光  
犬井 美香  
坂口 幸樹  
溝上 一樹

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。